

# 水道事業会計



# 水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

## 1 概況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

令和3年度末の業務状況は、給水件数が29,173件（前年度比423件増）、給水人口が69,601人（同435人増）で、行政区域内人口69,996人に対する普及率は99.4%となった。

年間総給水量は7,025,948 $\text{m}^3$ （同18,991 $\text{m}^3$ 減）、一日平均給水量は19,249 $\text{m}^3$ （同52 $\text{m}^3$ 減）、一日最大給水量は20,885 $\text{m}^3$ （同848 $\text{m}^3$ 減）となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は6,837,110 $\text{m}^3$ （同14,792 $\text{m}^3$ 増）、一日平均有収水量は18,732 $\text{m}^3$ （同41 $\text{m}^3$ 増）で、年間総給水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は97.3%となった。

#### イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は1,560,880,800円（税込み額1,700,204,480円）、総事業費用は1,286,231,154円（同1,400,665,480円）で、収支差引額274,649,646円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が6,385,000円、総支出額が275,424,597円で、支出額に対する収入不足額269,039,597円は、積立金246,845,442円及び当年度分消費税資本的収支調整額22,194,155円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が121.4%（前年度114.1%）、経常収支比率が122.7%（同114.1%）、営業収支比率が103.1%（同97.2%）で、いずれも前年度より増加した。

#### ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管路の耐震化及び長寿命化を推進するため、鉛製給水管更新工事に併せて、老朽管更新工事を実施した。なお、老朽管更新工事の一部については、令和4年度へ繰越した。

#### エ その他

県企業局による水道加入促進事業に参加し、新規加入者の分担金を一部減免するなど、水道利用者へのサービスの向上を推進した。

また、市内への配水は全量県からの受水によって賄っていることから、使用していない浄水施設について撤去を進めた。

### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、昨年度は新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として水道料金の基本料金を6か月間減免し収益が減少したが、今年度は、有収水量が増加し、例年どおり給水収益を計上できたことから、前年度比8.6ポイント増の122.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.2ポイント増の116.2%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる100%を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比0.2ポイント減の87.5%となり、経営戦略における令和10年度の目標値である83%を超える値となっている。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比0.3ポイント増の74.1%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年率は3.2ポイント増の24.0%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.1ポイント増の0.5%に留まっている。今後は将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	108.0%	108.6%	122.3%	114.1%	122.7%
料金回収率	101.8%	99.7%	114.9%	110.0%	116.2%
施設利用率	82.6%	83.1%	83.7%	87.7%	87.5%
有形固定資産減価償却率	76.1%	73.2%	73.6%	73.8%	74.1%
管路経年化率	1.8%	2.7%	3.2%	20.8%	24.0%
管路更新率	0.4%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	令和2年度守谷市水道事業会計決算認定	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第59号	令和2年度守谷市水道事業会計利益の処分	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第69号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第76号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	令和3年11月30日	令和3年11月30日
議案第23号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年3月1日	令和4年3月23日
議案第30号	令和4年度守谷市水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月23日

イ 報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報告第6号	令和2年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	令和3年6月3日
報告第16号	令和2年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和3年8月30日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

本年度 11人 事務職 11人（内会計年度任用職員1人む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

前年度 11人 事務職 11人（内再任用職員1人、育児休業職員1人含む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

※職員数については、上下水道事務所職員のうち水道事業支弁職員数を記載

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況

#### 配水管整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2上水新設第1号・R2市公下第1号合併工事 (株)オオシン	◇布設・布設替工事 布設工事延長 203.50m 布設替工事延長 136.44m ダクタイル鋳鉄管 GX形φ300mm 159.99m GX形φ200mm 42.93m ポリエチレン管 φ100mm 5.14m φ75mm 130.23m 給水管布設 4件 既設管充填 一式 既設管撤去 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内) ※工事費は、水道事業分を記載	35,937,000	R3.7.7	R4.3.31	R2繰越 工事
R2上水布設替第2号工事 (有)須賀緑化土木	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 279.24m ポリエチレン管 φ75mm 267.28m 消火栓交換 3基 給水管布設替 97件 既設管充填 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	44,341,000	R2.9.19	R3.10.29	R2繰越 工事
R2上水布設替第7号工事 (有)斉藤設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 310.63m ポリエチレン管 φ75mm 310.09m 消火栓交換 2基 給水管布設替 50件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	31,273,000	R2.9.24	R3.6.30	R2繰越 工事
R3上水布設替第1号工事 (株)館野設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 164.35m ポリエチレン管 φ75mm 163.91m 給水管布設 6件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：野木崎地内) ※工事費は、水道事業分を記載	12,254,000	R3.9.25	R4.2.28	

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3上水布設替 第2号工事 (株)大山設備	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 305.33m ポリエチレン管 φ75mm 299.59m 給水管布設 11件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	19,602,000	R3.8.7	R4.1.28	
R3上水布設替 第3号工事 (株)大豊産業	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 152.04m ポリエチレン管 φ100mm 139.09m φ75mm 12.72m 給水管布設 6件 既設管充填 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	9,680,000	R3.7.3	R3.11.1	
R3上水布設替 第5号工事 (株)文道電気	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 386.51m ポリエチレン管 φ75mm 385.28m 消火栓交換 2基 給水管布設 17件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	31,009,000	R3.6.22	R3.12.28	
R3上水布設替 第6号工事 (有)明和設備工 業	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 239.71m ポリエチレン管 φ75mm 239.48m 給水管布設 18件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:本町地内) ※工事費は、水道事業分を記載	17,171,000	R3.6.22	R4.1.31	



布設替工事(老朽管更新)状況



上水新設工事(老朽管撤去)状況

配水施設更新工事（包括管理業務委託：受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 川西後塩素注入設備非常用通報装置更新	506,000	R3. 7. 16	R3. 8. 10	
2. 川西後塩素注入設備次亜塩素素注入ポンプ更新	3,740,000	R3. 12. 15	R4. 3. 1	
3. 川西後塩素注入施設配水流量計更新	10,736,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	
4. 川西後塩素注入施設残留塩素計更新	4,323,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	
5. 水質自動測定装置更新工事 （松前台配水管理施設）	8,294,000	R3. 9. 18	R4. 3. 30	
6. 残留塩素計・圧力計・テレメータ（子局） 更新（みずき野配水管理施設）	27,192,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	

(2) 保存工事の概況

配水施設修繕（包括管理業務委託）

定期修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. No.2配水池内部清掃	4,037,000	R3. 6. 10	R3. 8. 10	
2. 配水ポンプ（公団系）No.2分解点検整備	5,907,000	R3. 9. 18	R3. 12. 27	
3. 配水ポンプ（守谷系）No.5分解点検整備	6,149,000	R3. 9. 18	R3. 12. 27	

突発修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 自家用発電機始動用蓄電池仮設修繕工事	748,000	R3. 4. 6	R3. 5. 11	
2. 配水ポンプ高調波制御ユニット基板保管	380,600	R3. 4. 6	R3. 5. 11	
3. 中央監視室エアコン修繕工事	281,600	R3. 4. 2	R3. 5. 31	
4. 電気室No.1エアコン修繕工事	726,000	R3. 8. 31	R3. 10. 14	
5. 施設内全停電に伴う波及故障緊急対応工事	248,600	R4. 2. 22	R4. 3. 31	



自家用発電機始動用蓄電池仮設修繕工事

## 給水管布設替

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2給水第2号工 事 (有)坂設備工業 所	◇給水布設替工事 布設替件数 42件 舗装復旧 一式 (施工場所：久保ヶ丘地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	12,100,000	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工 事
R2給水第3号工 事 (株)館野設備工 業	◇給水布設替工事 布設替件数 35件 舗装復旧 一式 (施工場所：松前台地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	12,001,000	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工 事
給水単独工事 (有)齊藤設備工 業ほか	布設替件数 3件 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	1,122,000	R3.8.27	R3.12.28	

## 配水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3上水修繕第1 号工事 新日本工業(株)	◇荻久保大橋鋼管修繕 超音波調査 一式 錆止め塗装 一式 (施工場所：立沢地内)	778,250	R4.1.7	R4.3.25	
R3緊急漏水修 繕第1号 (有)浅井設備工 業	◇配水管漏水修理 VP管補修工事 $\phi 75\text{mm}$ 舗装復旧 一式 (施工場所：小山地内)	188,100	R3.10.21	R3.11.24	
R3緊急漏水修 繕第2号 (株)文道電気	◇配水管漏水修理 ダクタイル鋳鉄管 K形 $\phi 100\text{mm}$ 不断水簡易ストッパー 舗装復旧 一式 (施工場所：中央地内)	1,298,000	R4.1.4	R4.3.3	

## 給水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3給水装置修繕工事その1 ほか (有坂設備工業所ほか)	給水管漏水修理 7箇所 給水装置修繕 7箇所 (施工場所：美園地内ほか)	2,739,000	R3.4.6	R4.3.31	

## 量水器交換工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3第1回検満量水器交換工事 (株)文道電気ほか	◇量水器検満交換（作業工賃） 直読式φ13mm～φ100mm 3,250個 隔測式φ20mm～φ75mm 814個 ※職員による交換を除く	19,006,790	R3.7.1	R3.11.30	

## 施設撤去工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2取水施設撤去工事 (株)館野設備工業	取水施設撤去 5箇所 (施工場所：緑地内ほか)	15,598,000	R2.12.10	R3.5.28	R2繰越工事

## 3 業務

## (1) 業務量

事 項	令和3年度	令和2年度	比較		
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	69,996 人	69,573 人	423 人	0.6 %	
給 水 人 口	69,601 人	69,166 人	435 人	0.6 %	
普 及 率	99.44 %	99.42 %	0.02 %	—	
給 水 件 数	29,173 件	28,750 件	423 件	1.5 %	
内 訳	一 般 用	27,408 件	26,990 件	418 件	1.5 %
	業 務 用	1,613 件	1,622 件	△ 9 件	△ 0.6 %
	そ の 他	152 件	138 件	14 件	10.1 %
年 間 受 水 量	7,035,289 m <sup>3</sup>	7,048,313 m <sup>3</sup>	△ 13,024 m <sup>3</sup>	△ 0.2 %	
年 間 給 水 量	7,025,948 m <sup>3</sup>	7,044,939 m <sup>3</sup>	△ 18,991 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %	
年間総有収水量	6,837,110 m <sup>3</sup>	6,822,318 m <sup>3</sup>	14,792 m <sup>3</sup>	0.2 %	
一日平均取水量	19,275 m <sup>3</sup>	19,310 m <sup>3</sup>	△ 35 m <sup>3</sup>	△ 0.2 %	
一日平均給水量	19,249 m <sup>3</sup>	19,301 m <sup>3</sup>	△ 52 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %	
一日最大給水量	20,885 m <sup>3</sup>	21,733 m <sup>3</sup>	△ 848 m <sup>3</sup>	△ 3.9 %	
一日平均有収水量	18,732 m <sup>3</sup>	18,691 m <sup>3</sup>	41 m <sup>3</sup>	0.2 %	
有 収 率	97.31 %	96.84 %	0.47 %	—	

## (2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,301,429,789	83.4	1,216,453,654	84.1	84,976,135	7.0
営業外収益	257,458,571	16.5	228,501,809	15.8	28,956,762	12.7
特別利益	1,992,440	0.1	1,681,558	0.1	310,882	18.5
計	1,560,880,800	100.0	1,446,637,021	100.0	114,243,779	7.9

## (3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	1,263,895,534	98.3	1,250,725,457	98.7	13,170,077	1.1
営業外費用	6,095,149	0.5	16,188,761	1.3	△ 10,093,612	△ 62.3
特別損失	16,240,471	1.2	799,459	0.0	15,441,012	1,931.4
計	1,286,231,154	100.0	1,267,713,677	100.0	18,517,477	1.5

## 4 会計

## (1) 重要契約の要旨

## 原水及び浄水費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 8. 20	26,092,000	R3浄水施設撤去実施設計業務	(株)日水コン 茨城事務所	

## 配水及び給水費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R4. 1. 4	1,298,000	R3漏水緊急修繕第2号工事	(株)文道電気	

## 総係費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 11. 19	3,375,900	R3守谷市上下水道施設情報管理システム更新業務 ※契約金額は、水道事業分を記載	フジ地中情報(株) 東京支店	

## 資産減耗費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 11. 19	14,520,000	R3取水施設撤去工事	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越

## 上水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 8. 6	19,250,000	R3上水設計委託	常陸測工(株)	
R3. 9. 24	13,585,000	R3配水場非常用自家発電設備更新実施設計業務	(株)日水コン 茨城事務所	
R3. 7. 6	35,937,000	R2上水新設第1号・R2市公下第1号合併工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	オオシン(株)	
R3. 9. 24	12,254,000	R3上水布設替第1号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)館野設備工業	
R3. 8. 6	19,602,000	R3上水布設替第2号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大山設備	
R3. 7. 2	9,680,000	R3上水布設替第3号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大豊産業	
R3. 10. 12	42,625,000	R3上水布設替第4号工事	(有)斉藤設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 6. 21	31,009,000	R3上水布設替第5号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)文道電気	
R3. 6. 21	17,171,000	R3上水布設替第6号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)明和設備工業	
R3. 11. 19	22,781,000	R3上水布設替第7号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)浅井設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 12. 3	19,910,000	R3上水布設替第8号工事	(有)浅井設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 10. 22	29,337,000	R3上水布設替第9号工事	(株)文道電気	R4年度 ～繰越
R4. 2. 21	9,108,000	R3上水布設替第10号工事	(株)大豊産業	R4年度 ～繰越
R3. 7. 2	15,037,000	R3上水布設替第11号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越
R3. 12. 24	19,910,000	R3上水布設替第12号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越
R3. 8. 6	57,618,000	R3上水布設替第14号工事	(有)須賀緑化土木	R4年度 ～繰越

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企業債

(単位：円)

区分	R2年度末 残高	R3年度 増加高	R3年度 償還高	R3年度末 残高	R3年度 支払利息	
上水道事業債	34,296,376	0	5,591,183	28,705,193	812,801	
内訳	政府債	22,875,868	0	3,242,576	19,633,292	551,862
	機構債	11,420,508	0	2,348,607	9,071,901	260,939

## 借入利率別残高

(単位：円)

区 分	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計	
上水道事業債	6,244,009	16,574,312	5,886,872	0	28,705,193	
内 訳	政府債	3,729,188	11,562,349	4,341,755	0	19,633,292
	機構債	2,514,821	5,011,963	1,545,117	0	9,071,901

## イ 一時借入金

なし

## (3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R2年度末 残 高	R3年度 増加額	R3年度 減少額	R3年度末 残 高
貸倒引当金	8,060,643	1,326,000	1,305,206	8,081,437
修繕引当金	94,202,500	0	1,351,000	92,851,500
賞与引当金	5,611,000	6,036,000	5,611,000	6,036,000

※減少額には戻入れ額を含む

## 5 附帯事項

給水装置工事 303件 (内訳：布設替工事 289件、漏水修理工事 7件、取水不良工事 7件)

## 6 その他

### (1) 収納状況

(単位：千円、%)

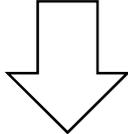
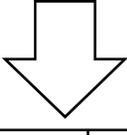
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和3年度	調定額(繰越額含む)	22,679		1,372,396		1,395,075	
	収納額	19,219	84.7	1,352,131	98.5	1,371,350	98.3
	未納額 (不納欠損処分前)	3,460		20,265		23,725	
	不納欠損処分数額	493		0		493	
	繰越未納額	2,967		20,265		23,232	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和2年度	調定額(繰越額含む)	22,183		1,280,818		1,303,001	
	収納額	18,459	83.2	1,261,233	98.5	1,279,692	98.2
	未納額 (不納欠損処分前)	3,724		19,585		23,309	
	不納欠損処分数額	630		0		630	
	繰越未納額	3,094		19,585		22,679	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	496	2.2	91,578	7.1	92,074	7.1
	収納額	760	4.1	90,898	7.2	91,658	7.2
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 264	△ 7.1	680	3.5	416	1.8
	不納欠損処分数額	△ 137	△ 21.7	0	—	△ 137	△ 21.7
	繰越未納額	△ 127	△ 4.1	680	3.5	553	2.4

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分数額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 水道料金
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成27年度(平成28年1-2月分)及び  
平成28年度(平成28年3-4月分から平成28年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 492,770円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和2年度末残高	32.1 億円	←	令和2年度末現金預金残高は32.1億円で、これは令和3年度に繰り越しています。
 キャッシュ・フロー			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	4.1 億円	←	安定した水道料金収入と企業会計制度による適正な費用配分により、4.1億円の資金を確保しました。
投資活動	△ 2.6 億円	←	老朽管更新事業による施設整備（建設改良工事）の支出等により、2.6億円の資金が減少しました。
財務活動	△ 0.1 億円	←	企業債の償還により、0.1億円の資金が減少しました。
計	1.4 億円	←	結果として、令和3年度中の現金預金は、1.4億円が増加しました。
			
令和3年度末残高	33.5 億円	←	令和2年度から繰り越された32.1億円に令和3年度で増加した1.4億円を加えて、33.5億円の残高となりました。これを、令和4年度へ繰り越します。

守谷市水道事業のキャッシュ・フロー分析

水道事業において、業務活動で得た4.1億円を投資活動と財務活動に充て、トータルで1.4億円の増加となりました。  
 全体的に見て、事業継続のための老朽管更新工事に要する投資活動も行われている中で、水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、投資活動に必要な資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 雑収益（事業運営経費負担金）11,161,669円は、手数料（非課税仕入れ）に2,250円（不課税収入）、保険料（非課税仕入れ）に1,390円（不課税収入）、報酬（不課税支出）に35,450円（不課税収入）、会費負担金（不課税支出）に5,500円（不課税収入）、修繕費（不課税支出）に4,305,680円（不課税収入）、備消耗品費に13,050円（特定収入）、通信費に382,459円（特定収入）、委託料に19,800円（特定収入）、賃借料に500,062円（特定収入）、修繕費に5,690,767円（特定収入）、動力費に200,000円（特定収入）、厚生費に5,261円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）336,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の用途

ア 他会計補助金（児童手当給付補助金）236,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定給水装置工事事業者の指定

令和3年度中に指定した給水装置の工事事業者は9事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は14事業者であり、年度末の指定工事事業者数は231事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和3年7月 (書面開催)	報告事項 (1) 令和2年度事業実績について (2) 令和3年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 24年～50年

建物付属設備 13年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 5年～ 6年

工具器具及び備品 3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

